

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(水道局関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節 環境と調和した生活しやすいまち -快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-4 安全で良質な水の安定的な供給							
			304	3 水道事業	業務課・工務課・給水課	………	1
			304	4 上水道拡張事業	工務課	………	3
			304	5 管路更新(耐震化)事業	工務課・給水課	………	5

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	水道事業	水道事業会計	混在		
所 属	水道局 業務課・工務課・給水課	総合計画施策体系	3 - 4		
根拠法令	水道法、地方公営企業法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、水質管理及び施設の維持管理を徹底し、水道施設の整備、更新及び耐震化を着実に実施するとともに、経営基盤の強化を図ることにより、安全で良質な水を安定的に供給する。																			
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民																			
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 安全な飲料水の確保(収益的支出 78,519千円)</p> <p>(1) 水質検査業務、管末水質監視業務、水源監視業務(49,388千円)</p> <p>(2) 浄水場管理業務、巡回点検業務(15,104千円)</p> <p>(3) 水道施設機械整備業務(14,027千円)</p> <p>2 水道施設の整備・更新(資本的支出 353,494千円)</p> <p>(1) 上水道拡張工事(配水管布設2地区)(47,119千円)</p> <p>(2) 管路更新(耐震化)工事(223,806千円)</p> <p>(3) 施設更新工事(中央監視システム更新工事)(79,227千円)</p> <p>(4) 水道施設設備台帳作成業務(3,342千円)</p> <p>3 水道事業経営の健全化(収益的支出 50,619千円)</p> <p>(1) 漏水調査業務(5,562千円)</p> <p>(2) 夜間・休日漏水初期対応業務(7,268千円)</p> <p>(3) 滞納整理管理業務(37,789千円)</p> <p>4 平成30年7月豪雨災害への対応(収益的支出 53,222千円)</p> <p>(1) 配水管等修繕(25,412千円)</p> <p>(2) 浄水場等施設修繕(13,134千円)</p> <p>(3) 災害協定に基づく応急活動等経費(6,057千円)</p> <p>(4) 災害対応に係る人件費(5,724千円)</p> <p>(5) レンタル管等賃借(1,820千円)</p> <p>(6) 水質管理等業務(855千円)</p> <p>(7) その他事務費(220千円)</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 平成30年7月豪雨災害への対応や入札不調により発注時期や業務の進捗が遅れたこと、関連する他の工事との工程の調整に不測の日数を要したこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p> <table border="1"> <tr> <td>経営分析指標</td> <td>計算式</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>(経常収益/経常費用)×100</td> <td>119.0</td> <td>118.9</td> <td>117.0</td> </tr> <tr> <td>料金回収率</td> <td>(供給単価/給水原価)×100</td> <td>109.8</td> <td>109.4</td> <td>108.1</td> </tr> </table> <p>※ 経常収支比率：収益性を見るときに最も代表的な指標 ※ 料金回収率：水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つ ※ 供給単価：使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価 ※ 給水原価：水道水を1立方メートル作るのに必要な経費</p>					経営分析指標	計算式	H28	H29	H30	経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100	119.0	118.9	117.0	料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	109.8	109.4	108.1
経営分析指標	計算式	H28	H29	H30																
経常収支比率	(経常収益/経常費用)×100	119.0	118.9	117.0																
料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	109.8	109.4	108.1																

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
収益的収入	5,140,847千円	5,228,813千円	5,207,673千円	5,242,240千円
収益的支出(A)	4,314,918千円	4,354,604千円	4,515,443千円	4,551,332千円
差引	825,929千円	874,209千円	692,230千円	690,908千円
当年度純利益(又は純損失)	781,613千円	813,253千円	659,048千円	587,080千円
資本的収入	561,478千円	424,111千円	749,435千円	333,252千円
資本的支出(B)	1,313,859千円	1,497,925千円	972,239千円	1,664,567千円
差引	△ 752,381千円	△ 1,073,814千円	△ 222,804千円	△ 1,331,315千円
うち人件費	49.22人	50.73人	49.29人	-人
うち人件費	42.00人	43.00人	41.75人	-人
うち人件費	3.00人	3.00人	2.96人	-人
うち人件費	4.22人	4.73人	4.58人	-人
総事業費(A)+(B)	5,628,777千円	5,852,529千円	5,487,682千円	-千円
人件費/総事業費	6.83%	6.63%	8.26%	-%
H30年度予算のうちH31年度に繰越した事業費	【委託料】 入野・河内連絡管測量設計及び河内減圧槽基本設計業務 他5件 76,500,000円 【工事請負費】 上三永配水池築造工事(その2) 他14件 587,583,000円 【その他】 高屋ポンプ所ブロック撤去・立入防護措置設置工事(その2)に係る資産減耗費 1,604,000円			

4 指標

事務事業番号	304	-	3	事務事業名	水道事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	給水人口	人	156,858	158,562	160,962		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	給水人口一人当たりの総事業費	千円	35.9	36.9	34.1		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	水道施設の整備、更新及び耐震化などの事業の成果については、個別に事務事業シートを作成して設定していることから、水道事業の代表的な成果指標として、普及率を設定する。 【用語の説明】 普及率(%)=(給水人口/行政区域内人口)×100						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	普及率	%	84.7	85.2	85.5	86.0	100.6%

5 事務事業の評価

評価分析	上水道拡張工事により2地区の給水要望に対応したが、それ以上にすでに給水可能な地域における人口が増えたことにより、普及率は当初の目標を上回った。 コストについては、平成30年7月豪雨災害への対応等により、当初予定していた工事等が翌年度に繰越された結果、全体として前年度を下回った。				
総合評価	A	成果指標である普及率の向上については目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については前年度を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道は、市民生活に欠かすことのできないライフラインとして市が実施する必要があり、法でも定められている。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市民満足度調査において上水道整備に関するニーズはあまり変わらない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	生活環境部環境対策課が運営する小規模な専用水道はあるが、規模において類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しておおむね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	受水費・減価償却費については削減の余地はないが、水道施設の維持管理や管理部門については効率化によりコスト削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	給水にかかる費用が料金収入でどの程度回収できているかを表した料金回収率は100%を超え、おおむね適正である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設及び水質管理並びに検針及び収納等の一部業務を民間委託している。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	水道は市民生活に欠かすことのできないライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	水道の未普及地域としては井戸等飲料水確保の代替手段がある地域が多い中で、早期の普及率向上は難しいと思われる。また、水道施設全体の老朽化が進んでいるため、管路・施設の更新、耐震化を進めていく必要がある一方で、それらに取り組む人員の確保、技術の継承が課題となっている。
今後の方向性	要望に基づき、真に給水を必要としている地域への配水管整備や、計画に基づく管路の整備等を実施し、普及率の向上に努める。また、施設設備台帳の整備や、水道施設の更新・耐震化を実施し、災害時にも給水を継続できる、強靱な水道施設の構築を行う。さらに、統廃合等による施設の最適化や委託等による業務の効率化について検討を行い、人員の再配置による体制の整備を目指す。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	上水道拡張事業	水道事業会計	1 款 1 項 1 目 ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係	総合計画施策体系	3 - 4
根拠法令	水道法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	安全で良質な水を安定的に供給するため、真に給水が必要とする地域への普及や、地震、濁水に負けない施設の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 配水管布設工事 (47,119千円) 給水要望による配水管の整備を行った。</p> <p><H30年度実績> 配水管布設工事 2件 (φ25mm～φ100mm、L=1,163.3m)</p> <p>2 配水管測量設計業務 (16,038千円) (1) 給水要望による配水管整備に必要な測量設計業務を行った。 (2) 安定給水のための配水管整備に必要な測量設計業務を行った。</p> <p><H30年度実績> 実施設計業務 5件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 平成30年7月豪雨災害への対応及び関連する他の工事との工程調整に不測の日数を要したこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	151,085 千円	165,843 千円	63,157 千円	384,991 千円
	財源内訳				
	国県支出金	12,827 千円	26,425 千円	11,220 千円	39,118 千円
	地方債	53,000 千円	79,000 千円	10,000 千円	120,000 千円
	其他	23,282 千円	33,006 千円	15,333 千円	48,354 千円
	一般財源	61,976 千円	27,412 千円	26,604 千円	177,519 千円
人件費 (人件費 割合)	人件費合計 (B)	2.05 人	2.05 人	1.37 人	- 人
	正規職員	2.05 人	2.05 人	1.37 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	人	14,820 千円	14,391 千円	9,623 千円	- 千円
総事業費 (A) + (B)	165,905 千円	180,234 千円	72,780 千円	- 千円	
人件費/総事業費	8.93 %	7.98 %	13.22 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【委託料】 入野・河内連絡管測量設計及び河内減圧槽基本設計業務 【工事請負費】 御園宇(長者)地区配水管布設工事 他5件			19,732,000 円	260,754,000 円

4 指標

		事務事業番号	304 - 4	事務事業名	上水道拡張事業		
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	配水管等整備工事	地区	4	3	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/整備地区数	千円/地区	41,476	60,078	36,390		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	未普及地域の普及率を向上させるよう配水管等の整備を行う。 【用語の説明】 普及率(%) : (給水人口 / 行政区内人口) × 100						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	普及率	%	84.7	85.2	85.5	86.0	100.6%

5 事務事業の評価

評価分析	真に給水を要望される地区への普及を目的とし、2地区において事業を進めたが、給水要望戸数が比較的少なく、規模の小さい工事であったことから、1地区当たりのコストが前年度を下回ることとなった。 また、普及率の成果指標については、目標以上の結果となった。				
総合評価	A	成果指標である普及率の向上については目標以上の結果となった。また、コスト投入状況については前年度を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	削減 同 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安心・安全な水を安定して供給を行うことが重要であり、他に替わる事業がない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	未普及地域からの給水要望は継続してある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	家屋の密集度が低い地域の整備が主体であり、相応のコストを必要とする。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	給水要望の採択条件に基づき、真に給水が必要とする地域の精査を行う。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	交付金(交付率1/3)により施行している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	安心・安全な生活用水を供給することで、市民生活の安定に寄与することができる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	今後の要望事業は、家屋が点在する地域への施設整備がさらに多くなり、その整備費用に見合う収入がより一層見込めなくなる。 また、現在の交付金については、従前の第5期拡張事業の残事業分が対象であり、事業期間は令和元年度までとなっている。
今後の方向性	水道の未普及地域としては井戸等飲料水確保の代替手段がある地域が多い中で、早期の普及率向上は難しいと思われるが、今後も未普及地域に対する広報活動を継続して行い、給水要望に応じて計画的な配水管等の整備を行っていくことにより、未普及地域の解消に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	304	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	管路更新(耐震化)事業	水道事業会計	1 款	1 項	2 目	ハード
所 属	水道局 工務課 工務係・計画係 給水課 給水係	総合計画施策体系	3 - 4			
根拠法令	水道法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した管路を更新及び耐震化することにより、安定給水を図る。
対象 (誰・何を対象に)	給水区域内の市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 管路更新・耐震化工事 (223,806千円)</p> <p>(1) 他事業の施行に伴い配水管を更新し、耐震化を図った。</p> <p>(2) 管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や、老朽化が激しい管路について更新し、耐震化を図った。</p> <p><H30年度実績> 管路更新工事 7件 (φ50mm～φ150mm、L=4,032.5m)</p> <p>2 管路更新・耐震化測量設計業務 (14,135千円)</p> <p>管路の更新を行うために必要な測量設計業務を行った。</p> <p><H30年度実績> 実施設計業務 3件</p> <p>3 他事業に関する工事負担金 (93千円)</p> <p>公共下水道工事と重複する区間の舗装本復旧に係る費用の負担を行った。</p> <p><H30年度実績> 下水道工事に係る舗装本復旧工事負担金 1件</p> <p>【翌年度繰越が生じた理由】 平成30年7月豪雨災害への対応及び入札不調により工事の発注に遅れが生じ、必要な工期を確保できなくなったこと等により、年度内に工事等が完了しなかったため。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	226,582 千円	254,664 千円	238,034 千円	352,736 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	21,559 千円	31,422 千円	15,895 千円	21,524 千円
	一般財源	205,023 千円	223,242 千円	222,139 千円	331,212 千円
人件費 (内訳)	人件費合計 (B)	2.70 人	2.65 人	2.25 人	- 人
	正規職員	2.70 人	2.65 人	2.25 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	人				- 人
総事業費 (A) + (B)		246,101 千円	273,267 千円	253,857 千円	- 千円
人件費/総事業費		7.93 %	6.81 %	6.23 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】 寺家(寺西)地区配水管布設替測量設計業務 他1件				10,000,000 円
	【工事請負費】 八本松飯田二丁目地区配水管耐震継手補強工事(その3) 他4件				133,090,000 円

4 指標

		事務事業番号	304	-	5	事務事業名	管路更新(耐震化)事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	管路更新工事	km	5.57	3.62	4.03			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/更新延長	千円/km	44,183	75,488	62,992			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や老朽化が激しい管路について、順次、更新工事を実施する。管路更新事業の成果指標は、更新を行うことで併せて耐震化が図られることから、管路の耐震化率を設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	2年度(目標値)	
	管路の耐震化率	%	9.9	10.4	12.5	11.2	89.6%	13.5

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の影響により、工事の取り止めや、翌年度への繰越工事が生じたが、更新延長4.03kmの工事を進めたことにより、管路の耐震化率は概ね目標を達成することができた。				
総合評価	B	成果指標である管路の耐震化率については、概ね目標を達成することができた。また、コスト投入状況については前年度を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同値 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	水道局の資産である管路の更新は、水道局の責任において実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	漏水が多発する箇所周辺の市民からのニーズがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	更新に当たり、必要口径等の精査を行うなどコストの削減を図っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	耐用年数の高い管種を選定することでライフサイクルコストの削減を図ることが可能である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	現状では国からの交付金の充当が不可能であり、全額自主財源によるものであるが、現状では水道料金の値上げ予定はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事及び実施設計とも民間業者の請負により実施している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	将来的に生活用水を継続して市民に供給するために必須な事業であり、重要度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	管路更新及び耐震化には莫大な費用が必要であるが、水道事業経営の健全化を損なうことなく事業を進めるには、計画的かつ効果的に実施する必要がある。
今後の方向性	管路更新については、管路更新計画に基づき、耐用年数が経過した管路や老朽化が激しい管路について、更新工事を計画的に実施する。また、他事業の施行に合わせて更新することで効率化を図る。 管路耐震化については、管路耐震化計画に基づき、重要給水施設への管路について、早期の耐震化に努める。